

## 関連情報：ロシア東部からの電力輸出と日本の協力可能性

ポストクエネルゴ社長 ビクトル・ミナコフ

ロシア極東の北東アジア経済圏への統合はすでに始まっている。必ず起こるプロセスであり、結果はさまざまなバリエーションが考えられる。エネルギー関連についても、結果がどのようなものになるかは分からない。

ロシア極東政策に見合った統合とはどのようなものだろうか。おそらく協力の中心はエネルギー分野だろう。膨大な天然資源があり、資源開発が地域振興に結びついている。プーチン大統領は2月10日、ロシアのエネルギー発展に関する会議で、電力・エネルギーはロシアのすべての経済発展のための優先的な性格を持ち、この分野への外国を含めた民間投資を政府は支援すると語った。

極東にあるのは、一次エネルギー資源だけではない。発電用の新しい資源に加え、水力資源もある。

極東では、サハ共和国、カムチャツカ、チュコト、マガダン及びサハリンを含むいくつかの孤立している電力システムがあり、500kV統一エネルギーシステムが中国、朝鮮半島に近い南部地域に位置している。電力輸出の話をするに決まって、極東でも電力不足ではないか、と質問される。しかし、極東の危機的問題は解決されており、沿海岸全体にける電力供給システムの完成が見てとれる。現在はさらに、クラスキノから中国・琿春、北朝鮮・羅津を結ぶことも検討されている（図1）。

この地域の電力消費は1998年から毎年5%ずつ伸び、発電能力は国内の需要をカバーし、一部は輸出にも回せる。しかし、経済成長及び電力内需の増大を考えると、輸出能力を維持・拡大するための唯一のオプションとしては、既存の発電所を近代化し、新しい発電施設を建設することしか考えられない。

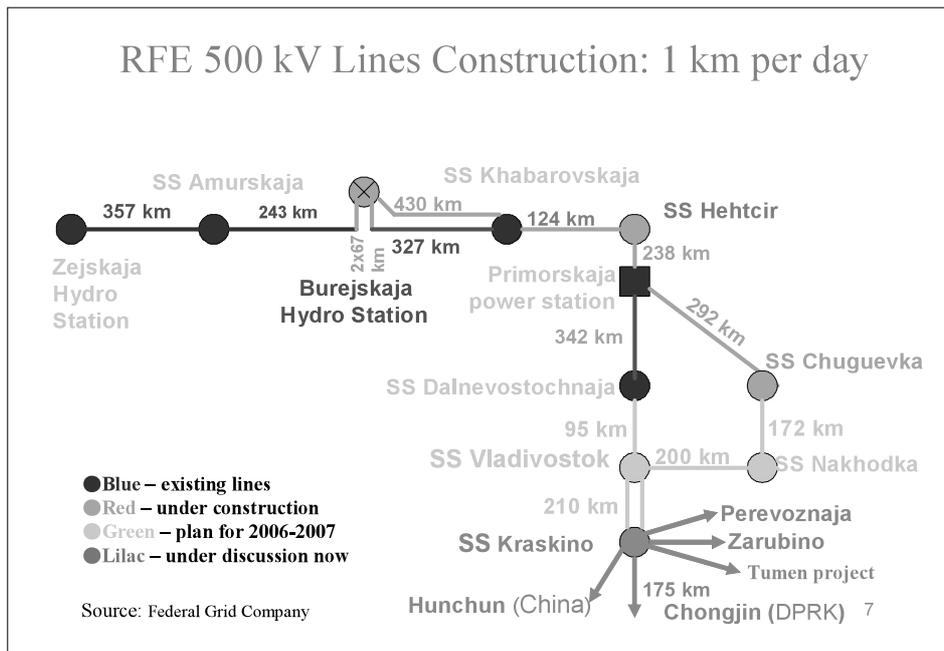
中国、韓国に向けたビジョンとしては、図2のような形が考えられている。

これらの計画の第1段階（2010年まで）では、中国および北朝鮮への電力輸出は100億kWhに達する可能性があり、そのために2GWの発電能力が必要となる。第2段階（2020 - 2030年まで）で新しい大規模プロジェクトを実施すれば、中国及び朝鮮半島への電力輸出はそれぞれ600億kWh及び200億kWhに達する（図3）。

また、サハリン～北海道間の「電力ブリッジ」プロジェクトは、大規模な投資、技術、マーケティングの新しいアプローチを必要とする。

エネルギー需要、価格、市場規模、距離などの要素からみると、中国や韓国は最も魅力的な目的地だが、どちらの場合も、いくつかの制約がある。中国の場合は、価格の設定方法や協力方式を確立する見通しがはっきりしていない。韓国に関しては、送電線が北朝鮮を通ることが重大な

図1



問題となっている。

しかし、中国向けについては、「統一エネルギーシステムロシア」(RAO UES Russia)は中国の「国家电网公司」(State Grid Corporation of China)と協定を結んだ。年間輸出可能量を両社で検討した結果、600億kWh/年という数字が発表され、市場と価格の変動に関する予測も行った。また、2006 - 2010年の極東連邦管区から中国への電力輸出する可能性の検討、地方送電網整備の見通し調査も行われた。

また、2005年11月に釜山で日韓首脳会談が行われた際、ロシア - 北朝鮮 - 韓国間に送電線を建設するプロジェクトが両国の指導者による政治的な支持を得た。

このように、環境は徐々に好転し、韓国及び日本の数社とビジネス相談を開始した。極東連邦管区の「INTER RAO UES」の子会社である「ポストクエネルゴ」は、将来の国際発電・送電プロジェクトに対して必要な情報と全面的な支援を提供する。

図2

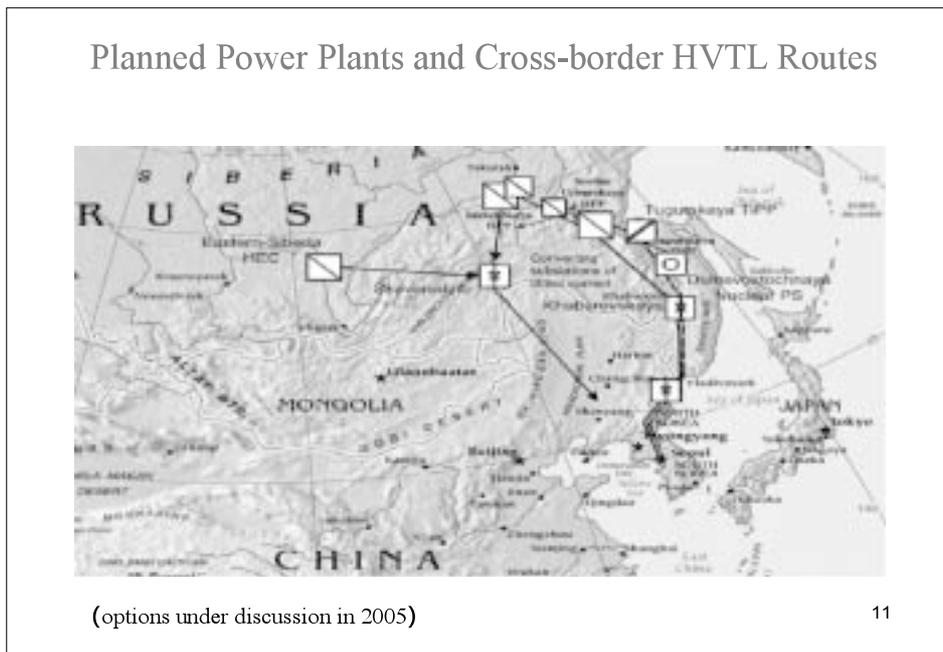


図3

